キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,825,574,690
業務経費及び一般管理経費支出	△ 3,067,296,111
運営費交付金収入	7,392,044,000
受託収入	374,587,349
助成金収入	800,000
手数料等収入	232,600,833
講習関係業務収入	1,706,772,500
その他の収入	1,479,400
その他の支出	△ 896,255
小計	1,814,517,026
利息の受取額	493
利息の支払額	△ 11,083,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,433,626
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 455,539,888
無形固定資産の取得による支出	△ 2,270,100
施設費による収入	120,151,500
有形固定資産の売却による収入	279,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,379,188
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 204,150,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,150,509
Ⅳ　資金増加額	1,261,903,929
Ⅴ　資金期首残高	3,020,017,851
Ⅵ　資金期末残高	4,281,921,780

利益の処分に関する書類

平成22年７月26日　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		531,745,864
当期総利益	531,745,864	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	531,745,864	531,745,864

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	7,445,052,565		
一般管理費	1,000,916,403		
財務費用	11,050,709		
雑損	896,255		
臨時損失	101,035,526	8,558,951,458	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 375,175,027		
助成金収入	△ 2,488,918		
手数料収入	△ 207,565,814		
講習関係業務収入	△ 1,851,611,100		
財務収益	△ 493		
雑益	△ 1,474,930	△ 2,438,316,282	
業務費用合計			6,120,635,176
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		548,895,204	
損益外固定資産除却相当額		195,082,599	743,977,803
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 20,940,670
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 47,324,623
Ⅴ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		224,032,808	
政府出資の機会費用		195,844,127	419,876,935
Ⅵ　行政サービス実施コスト			7,216,224,621

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～50年
機械及び装置	２～４年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。